

# 令和4年度 総務委員会行政視察報告

副委員長 豊田 朗

総務委員会では、11月9日から11日までの3日間、愛知県豊橋市、大阪府岸和田市、神奈川県横浜市で行政視察を行いました。

## 愛知県豊橋市 防災対策について

豊橋市では、防災対策について視察しました。

豊橋市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域であり、土砂災害や竜巻等の自然災害がしばしば発生する地域です。平成27年の関東・東北豪雨の際、豊橋市の職員が被災地に赴き、そこで、広域的な被災状況の把握には上空からの確認が有効と認識したことから検討が始まり、平成29年にドローン飛行隊「RED GOBLINS」が発足されました。

防災危機管理課長を隊長に公募による職員が3班体制で毎月訓練を行い、操縦技術の向上を図っております。出動事例としては、夜間の山林地帯での行方不明者の捜索や、突風被害における広範囲な調査から被災地図を作成するなどの実績があるほか、災害以外でも、鳥獣害対策としても活用されているようです。

市内の中心に信濃川を抱え、広大な面積をもつ本市においても、災害時の被害状況を正確に把握する上で、ドローンの活用は急務であり大変参考になりました。

また、豊橋市では、平成28年の熊本地震での避難所運営で課題となったプライバシーや衛生問題、乳幼児や介護者に対する対応や、援助物資などの整備等を女性目線で考えるため、平成29年に「防災に女性の参加と目線を取り入れる検討会」を設置しました。そして同検討会の提案を受け、緊急参集時の職員支援として子どもの一時預かり場所を整備しています。そのほか、要配慮者向け非常持出品リストや要配慮者に配慮した避難所開設チェックリストを作成するなど、様々な防災関係部署と連携し、女性目線を取り入れた防災対策を進めております。女性特有の問題に対し、女性ならではの配慮が細部にわたり検討されており、本市においても見習っていくべきと考えました。



豊橋市役所

## 大阪府岸和田市 「公民戦略連携デスク」について

岸和田市では、公民戦略連携デスクの取組について視察しました。

近年、社会貢献やCSV(共通価値の創造)に取り組む企業等が増える中、企業等からの相談窓口の明確化と企業等のアイデアやノウハウ等を活用し、市民サービスの向上、地域課

題の解決及び地域の活性化を図ることを目的に、令和3年に「岸和田市公民戦略連携デスク」を設置しました。連携デスクは、企業等から提案や相談を受け付け実現に向けて調整し、市から企業等へ連携事業を提案するなどの、コンシェルジュ的な役割を担っています。また、連携提案の実現に向けて各部署と検討、調整するとともに各部署の課題解決につながる提案やアイデア等を企業等から募集するコーディネーター的な役割があります。

産官学連携によるNaDeC構想を推進している本市においても、つなぎ役としていかに役割を果たすかは大きな課題であり、参考になりました。



岸和田市役所

## 神奈川県横浜市 横浜DX戦略について

**横浜市**では、横浜DX戦略の取組について視察しました。

横浜市は、「デジタルの恩恵を全ての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを目的として、「デジタル×デザイン」をキーワードに、デジタル化の方針を示す「横浜DX戦略」を今年9月に策定しました。市民や職員が手続等に費やす時間の削減を重視し、行政手続年間総受付件数の約9割を占める上位100の手続を、令和6年度までにオンライン化することを目指し、既に多くのシステムが実用化されています。また、職員が場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルの実現のため、令和6年度からクラウドサービスを運用予定です。さらに、行政課題と民間企業等のデジタル技術提案のマッチングのため、プラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を始動し、実証実験を通じて課題解決や価値の創出につながる取組がされていました。



横浜市役所

住民サービスの向上と業務効率化のため行政DX化を目指す本市において、横浜市のような計画的な取組は見習うべきであり、大変参考になりました。

## ■令和4年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 神 林 克 彦

文教福祉委員会では、10月18日から20日までの3日間、大阪府枚方市、大阪府堺市、神奈川県川崎市で行政視察を行いました。

### 大阪府枚方市 総合型放課後事業実施プランについて

枚方市では「総合型放課後事業実施プラン」について視察しました。

枚方市は、子どもの育ちへの支援や放課後の安全な居場所づくりを目的として、放課後子ども教室（土曜日・三季休業期）、留守家庭児童会室、枚方子どもいきいき広場や放課後自習教室等の事業を実施しています。

これらの取組を踏まえ、「児童の放課後を豊かにする基本計画」を策定し、同計画における放課後対策を具体的に進め、上記4事業の総合的な連携・協働体制による相乗効果とコストの抑制を目的として、令和3年度に「総合型放課後事業実施プラン」を策定しました。同プランでは、現在実施している既存事業を一体的に運営する「放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）」など、各種事業がそれぞれの役割ごとに位置付けられることで、利用者にとって各事業の選択が容易だと感じました。

その運営には民間活力による専門的な知見を取り入れるなど、利用者の目線に立った、子育て支援であり、本市にとって更なる子育て支援の充実に向けたモデルケースになると感じました。



枚方市役所

### 大阪府堺市 ひきこもりの相談と支援について



堺市役所

堺市では「ひきこもりの相談と支援」について視察しました。

堺市は、平成18年4月に「こころの健康センター」を開設し、ひきこもり専門相談を開始し、平成23年1月に若年層を対象としたひきこもり相談先として「ユースサポートセンター」を開設しています。堺市のひきこもり推計人口は、7,400人（令和4年6月末時点）であり、大きな課題となっています。

こころの健康センターは、対象者を40歳以上の当事者及びその家族とすることで、高齢化するひきこもりへの対応や8050問題へ積極的に取り組んでいました。

ユースサポートセンターは、対象者を0歳から49歳の子ども、若者、その家族等とすることで、ひきこもり、不登校等の総合相談窓口としての役割を担い、その他に若者のキャリア相談や職業定着の支援を行っています。また、両施設により、全ての年代や悩み事に対応することができ、市民の安心感に繋がると感じました。

総合的な相談窓口体制、専門職員間や組織間での連携は、本市にとって大変参考となると感じました。

## 神奈川県川崎市

### 子ども夢パーク「フリースペースえん」について

川崎市では、子ども夢パーク「フリースペースえん」について視察しました。

川崎市は、子どもを一人の人間として尊重し、子どもの権利を保障することを目的に2001年4月「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定しました。

子ども夢パークは、同条例に規定する子どもの居場所として、市が2003年に開設し、その運営は指定管理者である川崎市子ども夢パーク共同事業体が行っています。本施設は、利用する子どもたち自身が施設を利用しながら施設をデザインしていくという方針に基づいて運営されています。施設内には焚火や水遊びができる広場があり、屋内には全天候型広場や音楽活動が可能なスタジオが整備され、子どもたちが自由に自主的に活動する姿が多く見られました。

「フリースペースえん」は、本施設内に不登校児童生徒の居場所という位置付けで設けられています。ここでは、子ども自身がその日一日をどのように過ごすかを自主的に決定することに軸を置き、子どもの時間的柔軟性を尊重し、誰もが学べる生涯学習の視点を持ち合わせています。また、昼食は子ども自身が料理し、全員で食べるという生活の基本的な点について、子ども同士の関わりという観点から重視しています。

本市においても、子どもの居場所等の整備が進む中で、子どもの自主性が尊重され誰もが継続的に居続けることのできる本施設の在り方は、大変参考になると感じました。



子ども夢パーク



## ■令和4年度 産業市民委員会行政視察報告

副委員長 松野 憲一郎

産業市民委員会では、10月25日から27日までの3日間、香川県丸亀市、山口県下関市、長崎県佐世保市で行政視察を行いました。

### 香川県丸亀市

#### 地域の特色を活かしたまちづくりについて

**丸亀市**では、「地域の特色を活かしたまちづくり」について視察しました。

丸亀市は平成18年に「丸亀市自治基本条例」、平成19年に「信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例」が制定されるなど、コミュニティ組織を中心とする市民活動が明確に位置付けられています。各地域においては、独自のまちづくり計画が策定されるとともに、活動拠点となるコミュニティセンターに指定管理者制度が導入されるなど、地域の活性化と自立性の向上が図られています。今後さらに分権時代にふさわしい地域政策を発展させるためには、地域活動と行政運営を効果的に連動させることが重要となっています。



丸亀市役所

また、地域担当職員制度は、地域づくりにおいてコミュニティと市役所の双方が補完し合い、これまで以上に良きパートナーとなり、次のステップに進むための一つの手法として実施している制度で、行政と地域の関係づくりに寄与していると感じました。

### 山口県下関市

#### 創業支援事業について

**下関市**では、「創業支援事業」について視察しました。

下関市では、市と創業支援事業者の連携により創業を促進し、地域の活性化と雇用の確保を図るため、産業競争力強化法に基づく創業支援事業等計画を策定しました。

創業支援の中で、地域にも良い影響を与えている施策が2017年にオープンした創業支援カフェKARASTA. (カラスト)です。唐戸商店街の活性化を担うことを目的にカラストと命名され、日本で一番敷居の低い創業支援窓口にしたい



創業支援カフェKARASTA.

との思いが込められています。

下関市においても事業者の減少に加え、創業相談も年々減少、それに伴い創業者も減少傾向にあったことから、創業希望者を窓口で待つのではなく、積極的に創業者の卵を発掘し、育成することで創業者を増やす必要がありました。そこで、カラストを創業支援の拠点とし、新規創業者の育成を段階的に支援することで、新たな雇用創出を目指しています。加えて、市内の空き店舗とのマッチングも行っており、創業から開店までの一貫した支援体制を整備しています。

本市でも企業や大学の技術等を紹介し、興味のある人同士をつなぐ展示会「Matching HUB Nagaoka」を開催していることから今後の事業展開に期待できますが、さらに誰でも気軽に立ち寄れる敷居の低い創業支援窓口が必要ではないかと感じ、大変参考になるものでした。

### 長崎県佐世保市

### 「西九州させぼ広域都市圏ビジョン」及び「佐世保観光アクションプラン」について

佐世保市では、「西九州させぼ広域都市圏ビジョン」及び「佐世保市観光アクションプラン」について視察しました。

「西九州させぼ広域都市圏ビジョン」について、観光面では訪日外国人誘客対策事業やマーケティング分析、戦略策定を実施し、データに基づいた効果的な施策を展開しています。また、「海がつなぐ西九州させぼ」をコンセプトに、それぞれの市町村が持つ観光資源を結びつけ、選ばれる観光地づくりを目指しています。特に、プラチナマップを活用した広域的な観光情報のランディングページを作成し、周遊ルートの案内やレンタカーキャンペーン等を実施することで観光誘客を図る取組が印象的でした。このページは、掲載内容等について随時WEB調査を行い、改善点を抽出した上でサイトの更なる充実を図るなど、常に最新の情報を更新しています。

「佐世保市観光アクションプラン」については、新型コロナウイルス感染症拡大後の視

点でこれからの観光の方向性やターゲット等を検討し、今後3年間で観光事業のV字回復を図る上で、行政と観光事業者等が連携して実施する事業について、基本的な方向性と推進体制、重点的に取り組む内容を定めたものです。新しい観光への取組の中で、感染症対策認証事業の実施やGPSデータ分析、観光パンフレット等のデジタル化について、データ分析をしっかりと行うことで観光誘客に繋げるという取組が参考になりました。



佐世保市役所

## ■令和4年度 建設委員会行政視察報告

副委員長 多田光輝

建設委員会では、10月25日から27日までの3日間、佐賀県佐賀市、福岡県宗像市、東京都豊島区で行政視察を行いました。

### 佐賀県佐賀市

#### 下水汚泥堆肥化施設について

**佐賀市**では、下水浄化センター内の「下水汚泥堆肥化施設」を視察しました。

佐賀市は、平成26年7月に「佐賀市バイオマス産業都市構想」を策定、同年11月には国の「バイオマス産業都市」に認定され、環境の保全と経済的な発展が両立するまちの実現を目指し、ごみや排水等をエネルギー資源として活用することに取り組んでいます。

佐賀市の行う下水処理事業では、下水処理過程の中で電力や廃熱等を資源として利活用するなど様々な取組が行われていました。下水処理過程で生成される脱水汚泥の堆肥化では、発生した脱水汚泥を超高温で発酵するYM菌を用いて肥料の生産をしています。また、生産された肥料は同施設内で一般販売されており、令和3年度は1,900 tが完売するなど市民からも好評を得ています。さらに、下水処理過程で発生した電力と廃熱は下水浄化センターで使用し、二酸化炭素は研究機関へ提供し藻類等の育成研究にも活用しています。下水処理水は季節ごとに窒素濃度を調整し、海に放流することで、有明海での海苔養殖の育成に役立てるとともに、農業者へ肥液として無償提供し、産業への活用や市民への還元がなされました。

下水処理により発生する汚泥の堆肥化等の取組は、市民にも喜ばれ、かつ省エネルギーや再生可能エネルギーにつながる興味深い取組で、大変参考になるものでした。



下水浄化センター

### 福岡県宗像市

#### 空き家対策について

**宗像市**では、「空き家対策」について視察しました。

宗像市は、大都市圏である福岡市と北九州市の中間に位置し、昭和40年代から大都市圏のベッドタウン化による急速な人口の増加があり、当時建設された住宅は、築25年以上のものが過半数を占め、平成20年頃から空き家の件数が増加しています。そこで宗像市では、平成29年に「宗像市空き家等対策計画」を策定し、総合的な空き家対策に取り組んできました。

また、計画策定とともに、空き家の所有者が抱える様々な困りごとを気軽に相談できる



総合相談窓口を各方面の民間事業者と協定を締結し、設置しているほか、空き家関連サービスの見える化、空き家問題相談会、空き家発生抑制のための市民啓発等を行っています。



宗像市役所

さらに、定住支援制度として中古住宅購入補助制度や古家購入建替え補助制度、三世代同居住宅支援補助制度等により空き家にしない取組を行うとともに、空き家の所有者等に対し、除却にかかる経費の一部補助も行っていました。

宗像市が取り組んでいる空き家に対する市民への啓発と総合的な支援政策は、本市でもさらに政策を進めるために参考になるものでした。

## 東京都豊島区

### Park-PFIの活用による都市公園整備について

**豊島区**では、「Park-PFIを活用した都市公園整備」について視察しました。

公募設置管理制度（Park-PFI）は、指定管理者が飲食店等の対象公園施設の運営と当該施設から生じる利益を活用して公園内の備品等の整備・改修を一体的に行う制度です。これにより、民間の力を活用して公園の魅力を高めながら、行政の公園整備に係る公的資金を削減できるというメリットがあり、豊島区は全国で2例目の自治体でありました。

豊島区の当該公園は、URと連携して整備を行いました。公園内は、芝生広場が大きく広がり、災害時の避難場所の役割を兼ね備え、周辺には指定管理者が運営するカフェやチャレンジショップの小規模店舗が点在し、週末にはファーマーズマーケットも出店されるなど、公園の魅力を最大限に引き出す民間のアイデアが溢れ、賑わいを創出していました。公園内のカフェにあるテラスやテーブルなどは、指定管理者の収益により整備され、使い勝手の良さに加え、公園の魅力を高めるものとなりました。

Park-PFI制度は、民間の活力を最大限活用しながら公園の魅力を高めることができるものであり、新しい都市公園の在り方の参考となりました。



としまみどりの防災公園（IKE・SUNPARK）